



DX(デジタルトランスフォーメーション)推進に関するアンケート調査にご協力をお願いします。



労働力の不足、業務効率の改善、2025年の崖により、多くの企業や組織が急速にDXを推進させる必要性が出てきました。またインボイス制度の導入や電子取引データ保存の義務化の対応が迫られる中で、取り組みが遅れていると言われる中小企業や小規模事業者におけるDX化に対する意識や理解度、現在の取組状況などを把握し、DX実現に向けた課題や商工会議所に期待する支援策について調査を行い、今後の中小企業者等に対するDX化を推進するための対応方針を検討するうえで、基となるデータ収集を目的にアンケート調査を実施いたします。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、「DX推進に関するアンケート調査」へのご協力を、よろしくをお願いいたします。本アンケート調査で得られた情報は、関係機関で共有し、会員企業をはじめ地域のDX推進に活用してまいります。

DXとは

DXは「デジタルトランスフォーメーション」という言葉の略で、デジタル技術を活用して業務プロセスやビジネスモデルを変革し、新しい価値を創造することにより高い競争力を持つようになることを目的とします。コロナ禍により、多くの企業が事業存続の危機にさらされた中、デジタル技術を活用し、テレワークやオンライン会議といった新しい就業方法や業務プロセスに柔軟に変更して対応した企業と、対応できなかった企業との差が拡大しました。中小企業や小規模事業者においてもDXを推進することが急務となっています。

インボイス制度とは

消費税の軽減税率が導入されたことに伴い、本年10月より導入されるインボイス制度とは、適格請求書(以下インボイス)と呼ばれる一定の要件を満たす請求書のやりとりを通じ、インボイスを受け取った者のみ、消費税の仕入税額控除をできるようにする制度です。インボイスには販売先に対し、税率と税額を正確に伝えるために、従来の請求書の記載内容に加えて、登録番号や適用税率、税率ごとに区分した消費税額等の記載が必要となります。インボイスを発行するにはインボイス発行事業者として登録番号の発行を受ける必要があります。

詳しくは国税庁のインボイス制度特設サイトをご参照ください。



電子取引データ保存義務とは

電子帳簿保存法の改正により、電子メールでの授受やECサイトからダウンロードした請求書や領収書といった電子取引データの保存ルールが変わります。猶予措置により2023年12月31日までは電子データをプリントアウトして紙で保存することが認められていますが、2024年1月1日より保存要件に従った電子データでの保存が原則義務化されます。

アンケート回答方法

アンケートはインターネットを利用してスマートフォンやパソコンから回答できるWebフォームをご利用いただくか、裏面のアンケート調査票にご記入いただき、FAXでご返信ください。

Webフォームは右のQRコードか下記アドレスから。

<https://forms.gle/8joEwpXjsL37UBjC9>



※設問数：15問 回答所要時間：5分程

※回答期限：令和5年 月 日

※企業名は任意記入。氏名・電話番号・メールアドレス等、個人情報のご記入は必要ありません。

調査依頼元



松本商工会議所

DX推進部

Tel: 0263-32-5350

Fax: 0263-32-1482

E-mail: dx@mcci.or.jp



DX (デジタルトランスフォーメーション) 推進に関するアンケート調査票

調査票FAX返信先： 松本商工会議所 DX推進部 宛

FAX: **0263-32-1482**

○または□に✓をつけて回答してください。

1. 企業名 (任意記入)

2. 回答者様のご役職

- 経営者または個人事業主 役員・管理職 DX推進担当者
 一般社員 その他

3. 従業員の規模

- 4人以下 5～19人 20～49人
 50～99人 100人以上

4. 業種をご記入ください。

5. DX推進によって、業務の効率化や生産性の向上など、組織の課題解決ができると感じますか。

- とても感じる やや感じる あまり感じない
 全く感じない わからない

6. あなたの所属する組織でDX推進の取り組みは進んでいますか。

- 進んでいる あまり進んでいない 全く進んでいない
 進める必要はない わからない

7. DXを推進するうえでの課題はありますか。(複数選択可)

- DXを推進する人材不足 DXを推進する予算不足 社員や経営陣の理解が得られない
 既存システムの改修など技術的な問題 デジタル化によるセキュリティリスク
 そもそも何から手を付けてよいかわからない その他 特になし

8. 10月から導入されるインボイス制度への準備状況はいかがですか。

- 請求書発行システムや経理・受発注システムの導入・改修など準備を行っている
 情報収集は行っているが、具体的な準備はまだしていない
 何もしていない／対応の必要ない どのような準備が必要かわからない

9. 来年1月から義務化される電子取引データ保存への準備状況はいかがですか。

- 既に電子データで保存している
 情報収集は行っているが、具体的な準備はまだしていない
 何もしていない／対応の必要ない どのような準備が必要かわからない

10. 業務をデジタル化する場合の方法について教えてください。

- クラウドサービスや市販ソフトの購入など自社で対応する 市内や近隣のIT業者に依頼する
 大手ITベンダーや県外のIT業者に依頼する どこに依頼してよいかわからない
 デジタル化は必要ない その他

11. DX推進に関するセミナーや教育研修を受けたことがありますか。

- 有料のセミナーや教育研修を受けたことがある 無料のセミナーや教育研修を受けたことがある
 受けたことはないが、有料のセミナーや教育研修に興味がある
 受けたことはないが、無料のセミナーや教育研修に興味がある 受けたことはなく、興味もない

12. DX推進について、興味のある技術や取り組み、セミナーのテーマはありますか。

- ある ない

13. 上記設問12. で「ある」を選択した方は具体例を教えてください。

14. DXを推進することにより、あなたが期待する効果は何ですか。(複数選択可)

- 業務の効率化・コストの削減 生産性の向上 サービスの改善・顧客満足度の向上
 新規ビジネスの創出 競争力の向上・企業価値の向上 リモートワークなどの働き方改革
 その他 特になし

15. DX推進に対するご意見やご提案、商工会議所に期待する支援策や相談事項があればご記入ください。